

株式会社千葉銀行が実施する 株式会社タスキホールディングスに対する ポジティブインパクト評価に係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、株式会社千葉銀行が実施する株式会社タスキホールディングスに対するポジティブインパクト評価について、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

*詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。



第三者意見書

2026年3月31日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社タスキホールディングスに対するポジティブインパクト評価

貸付人：株式会社千葉銀行

評価者：株式会社ちばぎん総合研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本評価は、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社千葉銀行（「千葉銀行」）が株式会社タスキホールディングス（「タスキホールディングス」）に対して実施する中小企業向けのポジティブインパクト評価（PI 評価 / 千葉銀行が評価対象企業に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）として実施する複数のファイナンスで参照することのできる枠組み、及び他金融機関においても、千葉銀行の評価対象企業に対する PI 評価を参照し、PIF として複数のファイナンスが実施可能な枠組み）について、株式会社ちばぎん総合研究所（「ちばぎん総合研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。千葉銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、ちばぎん総合研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、千葉銀行及びちばぎん総合研究所にそれを提示している。なお、千葉銀行は、本評価実施に際し、①中小企業基本法及び信用保証協会法に定める「中小企業者」に該当しない企業である。②全てのインパクトエリア/トピックの分析に耐えうる情報開示や体制がある（公募債の発行があること

等が目安)。の2つの項目のうち1つでも該当しない場合は中小企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

千葉銀行及びちばぎん総合研究所は、本評価を通じ、タスキホールディングスの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、タスキホールディングスがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

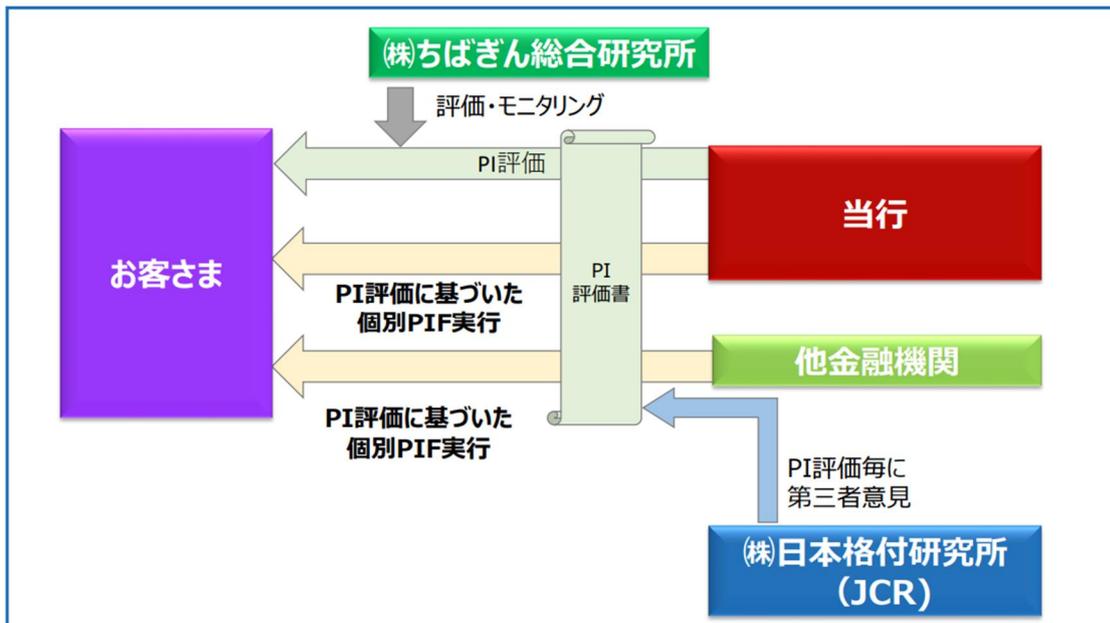
PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十

¹ 令和 3 年経済センサス-活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCRは、千葉銀行がPI評価を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

(1) 千葉銀行は、本評価実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：千葉銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、千葉銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、千葉銀行からの委託を受けて、ちばぎん総合研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FIが定めたPIFモデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIFを提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本PIFを通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全てちばぎん総合研究所が作成した評価書を通して千葉銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本評価では、ちばぎん総合研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本評価におけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本評価実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本評価は、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるタスキホールディングスから貸付人である千葉銀行及び評価者であるちばぎん総合研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本評価の評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本評価は、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・イ



JCR Sustainable PIF for SMEs

ンパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置された
ポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンス
の基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当アナリスト

川越 広志

川越 広志



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると默示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債券イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

株式会社タスキホールディングス
ポジティブインパクト評価書

2026年3月31日

株式会社 ちばぎん総合研究所

本文書は、株式会社千葉銀行（以下千葉銀行）が株式会社タスキホールディングス（以下、「タスキホールディングス」）に対してポジティブインパクト評価（P I 評価）を実施するにあたって、タスキホールディングスの事業活動が自然環境・社会・社会経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価するものである。

P I 評価の有効期限は、「P I 評価書の納品後3年間」または「P I 評価書納品後に取り組んだ個別ポジティブインパクトファイナンス（P I F）の融資期限」のいずれか遅い方までとする。

この分析・評価は、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させた上で、ちばぎん総合研究所が千葉銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。

1. 企業概要とサステナビリティ

(1) 企業概要

タスキホールディングスは、主に東京23区内において、投資用レジデンスの開発・販売を中心とした不動産サービスを展開するタスキグループの持株会社である。販売物件は、駅の最寄りに位置し、IoTデバイスを標準装備するなど利便性が高く、入居率の安定した投資物件として注目されている。グループでは、多様化する顧客ニーズに応え、資産コンサルティングや不動産業界向けのDXプロダクトの開発なども手掛けており、着実に成長を続けている。



(出所:タスキホールディングスHP 以下、記載がない画像はすべて同じ)

タスキグループ概要

企業名	設立	事業内容
 株式会社 タスキホールディングス	2024年4月	純粋持株会社
 株式会社 タスキ	2013年8月	IoTレジデンス物件の企画・開発・販売 リファイニング物件の取得・販売 不動産クラウドファンディング、不動産ファンドの組成・運用
 株式会社 新日本建物	1975年4月	IoTレジデンス物件の企画・開発・販売 物流施設などの企画・開発・販売
 株式会社 オーラ	2022年8月	不動産オーナー向け資産コンサルティング
 株式会社 タスキプロス	2021年10月	不動産担保ローンなどの金融ソリューションの企画・提供
 株式会社 ZISEDAL	2022年12月	不動産業界向けのDXプロダクトの開発・販売
 株式会社 タスキパートナーズ	2022年8月	空き家物件の取得・リフォーム・販売・管理

(※)本PI評価の対象は、グループの持株会社であるタスキホールディングスと、グループの主力事業であるIoTレジデンス物件の企画・開発・販売を手掛けるタスキ、新日本建物の3社とする

評価対象企業概要

企業名	株式会社 タスキホールディングス	株式会社 タスキ	株式会社 新日本建物
代表者	代表取締役社長 柏村 雄	代表取締役社長 村田 浩司	代表取締役社長 近藤 学
従業員数	30名	71名	34名
所在地	東京都港区北青山2-7-9 日昭ビル7F	東京都港区北青山2-7-9 日昭ビル2F	東京都新宿区新宿四丁目3番 17号 4F

事業年度は、いずれも毎年10月1日から翌年9月30日までの1年間

沿革

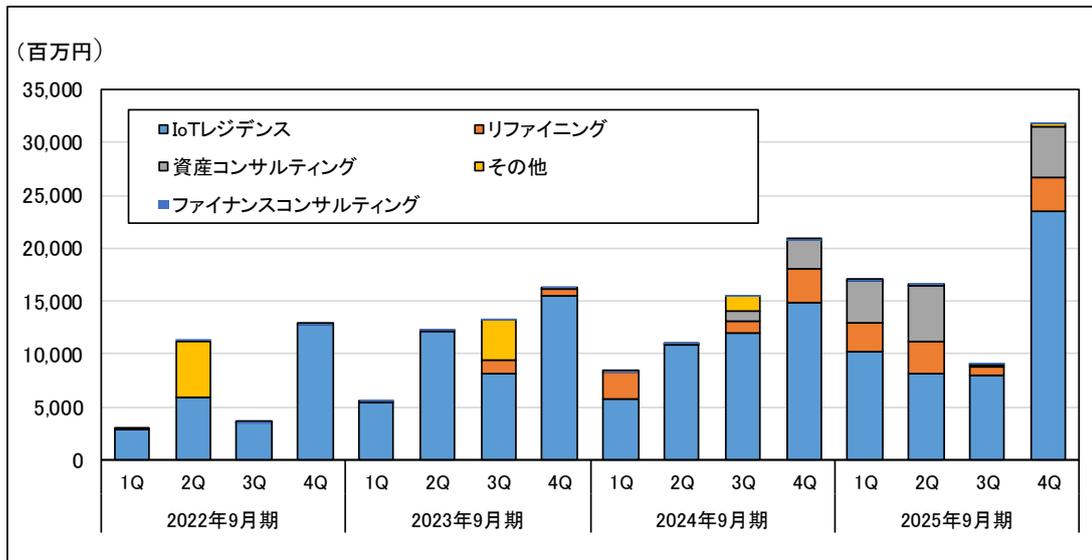
1975年 4月	新日本建物の前身となる関東空調サービスが設立(新日本建物)
1994年 9月	商号を新日本建物に変更(新日本建物)
1995年 7月	マンション販売事業に進出(新日本建物)
2013年 8月	新日本建物の子会社として、タスキの前身となるTNエステートが設立(タスキ)
2016年 11月	新築投資用レジデンスの開発事業を開始(タスキ)
2019年 4月	IoT環境を標準仕様化した新築投資用IoTレジデンスの提供を開始(タスキ)
10月	商号をタスキに変更(タスキ)
2022年 12月	不動産業界のDXを支援する「株式会社ZISEDAI」が始動
2023年 5月	リファイニング事業の取り組みを開始(タスキ)
2024年 4月	(株)タスキホールディングス設立、東京証券取引所グロース市場に新規上場
2024年 4月	(株)オーラを子会社化(タスキホールディングス)

(出所:タスキホールディングスHP、タスキホールディングス提供資料をもとに、ちばぎん総合研究所が作成)

① 事業内容

グループの主力事業は、タスキと新日本建物が手掛ける投資用レジデンスの開発・販売である。東京23区において事業用地を取得し、投資用賃貸物件として開発したうえで、個人投資家や不動産ファンドなどに販売している。物件は、「IoTデバイスを標準装備した、駅から最寄りのスマートマンション」をコンセプトとして高い入居率を実現しており、安定した収益を見込める投資用不動産として着実に販売を拡大している。

四半期売上上の推移



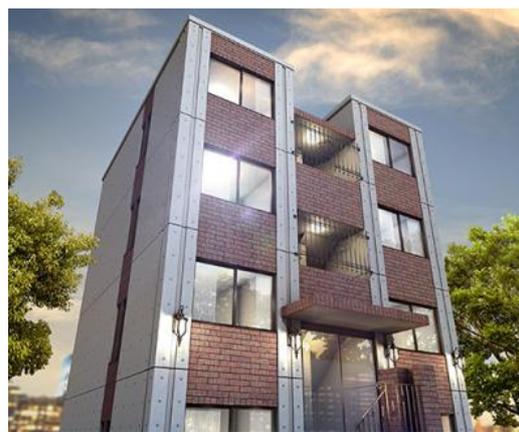
(出所:タスキホールディングス決算説明資料をもとに、ちばぎん総合研究所が作成)

○レジデンス物件の企画・開発・販売

・IoTレジデンス

「タスキ smart」

タスキが手掛ける鉄筋コンクリート造の8戸～14戸程度の中低層コンパクトレジデンスである。駅から徒歩5分圏内の80～200㎡の広さの土地を対象としている。IoTデバイスを標準装備しており、スマートフォンなどを使って外出先からでも家電の遠隔操作が可能であるほか、センサーにより、侵入者などの動きも把握して通知する。さらには、光回線やスマートロック、宅配ボックスなども備えている。また、バルコニーを付けないことで占有面積を確保するとともに、エレベーターを設置せずに保守費用を削減しており、単身者層に人気が高いシリーズである。



「ルネサンスコート・プレミアムコート」

新日本建物による鉄筋コンクリート造の10戸～50戸の中高層レジデンスである。駅から徒歩10分圏内の150～500㎡程度の広さの土地を対象としている。モノトーンを基調としたファサードデザインの外観やスタイリッシュなエントランスなど洗練されたデザインと合理性を兼ね備えた都市型のハイグレードマンションであり、ワンルームから2LDKまで豊富なバリエーションを展開している。ラインナップの一つである「ルネサンス ジュエ」は、厚みのあるコンクリートや遮音・吸音材の活用などにより高い防音性を実現しており、楽器の演奏を楽しみたいなど様々な顧客にニーズに対応している。



・IoTレジデンス以外

「ルネコート」

耐火構造の採用により木造4階建を実現した賃貸物件であり、新日本建物が手掛けている。コンクリート造に比べ初期投資額を抑えることで、エンドユーザーが借りやすい賃料設定として高い入居率を実現している。土地を有効活用するための技術開発を重ねており、2025年からは5階建てモデルの開発を開始している。



○その他事業

タスキでは、一般投資家向けの不動産クラウドファンディング「TASUKI FUNDS」を運営している。一口10万円から申し込みが可能で、手続きがオンライン完結する少額不動産投資サービスである。物件取得から開発・販売までの管理を自社で行うことでリスクを抑える一方、優良な物件を投資対象とすることで高い利回りと安定した運用を実現している。



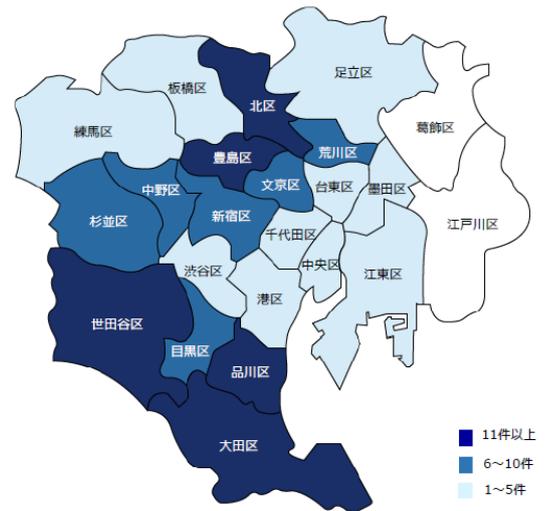
また、入手した不動産情報を最大限に活用すべく、タスキでは、手を加えることでバリューアップが見込まれる物件は商業用なども含めリノベーションして販売しているほか、新日本建物では、物流施設なども手掛けている。

タスキグループの営業部隊には東京都内の不動産取引に精通した人材が多く、物件価値の判断が早く、物件の価値を最大限に引き出すための商品開発力に長けている。

「IoTデバイスを標準装備した、駅から最寄りのスマートマンション」との統一したコンセプトのもと、コンパクト物件に特化したタスキと中～大規模物件まで手掛ける新日本建物が連携した、スピード感があり、幅広い物件に対応した柔軟な仕入れが良質な不動産情報が集まる好循環を生んでいる。

物件の開発にあたっては、東京23区内において、グループ間で特定エリアに複数物件を集中するドミナント戦略を採っている。同じ地域で同時に複数棟の建設を行うことにより、建築資材の一括調達の実施や施工の効率化を進めることで競争力を高めている。

2024年度の開発実績分布



(2) サステナビリティ

① 推進体制

タスキホールディングスは、その存在意義を「人を起点に。空間をデジタルに。未来を変える仕組みをつくる。」と定め、「価値をつなげば、未来はもっと良くなる。」というビジョンのもと、組織全体で共有すべき6つの価値観を掲げ、多様な不動産サービスを展開している。

MISSION 果たすべき使命

人を起点に。空間をデジタルに。未来を変える仕組みをつくる。

VISION 目指す将来像

価値をつなげば、未来はもっと良くなる。

VALUES 価値基準・行動指針

TECHNOLOGY 最先端のテクノロジーを人のために。

ADVANCE 未来を見据える先見力を研ぎ澄ます。

SUSTAINABLE サステナブルな世界をめざす。

USER FIRST お客様のために、あらゆる活動をする。

KEEN 少数精鋭で挑み続ける。

INNOVATION ベンチャーマインドを持って変革する。

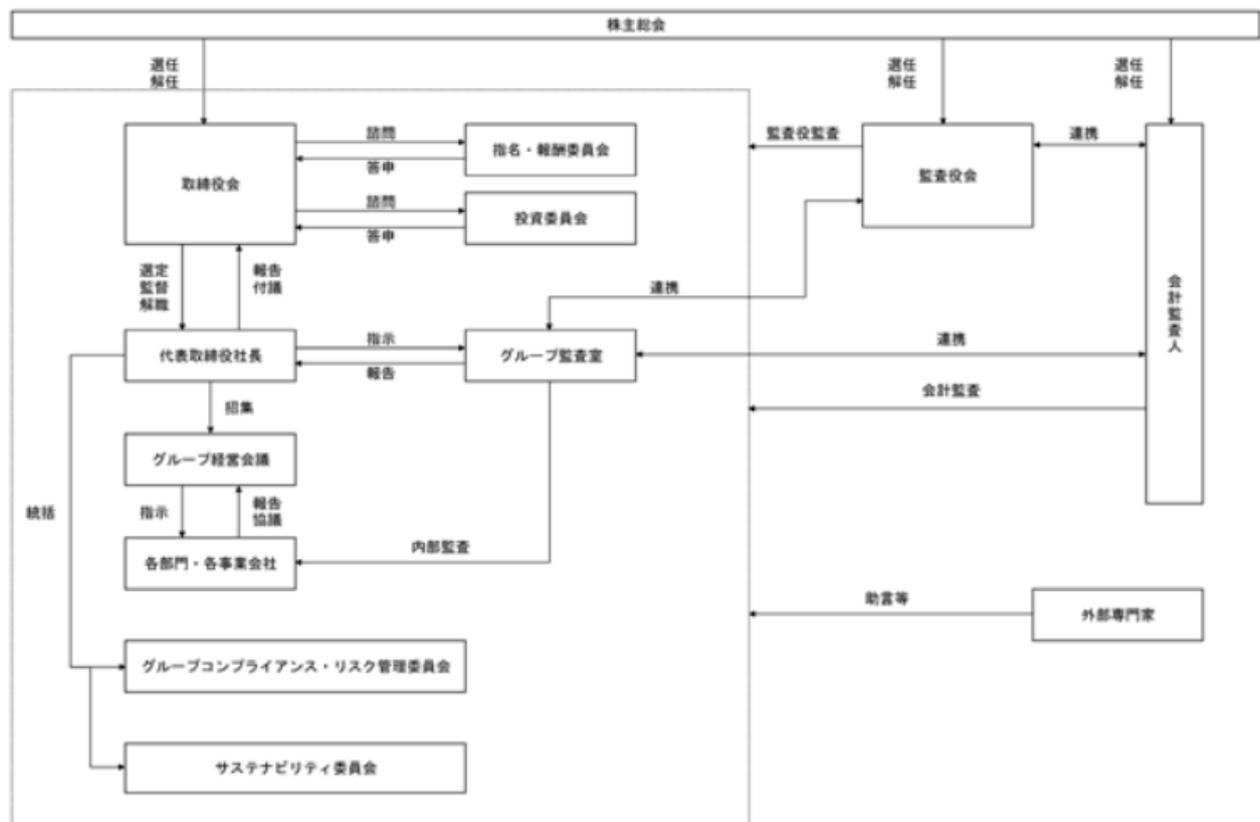
タスキグループは、サステナビリティをグループの重要な経営課題の一つとして位置付け、サステナビリティ委員会を設置している。サステナビリティ委員会は、代表取締役社長を委員長とし、取締役を含む各部管掌役員で構成されており、全社横断的で迅速な意思決定を可能としている。

サステナビリティ委員会の事務局はグループ人事総務部が担当し、サステナビリティに係る企画、立案及び管理を行い、各部門及びグループ会社と連携して全社的なサステナビリティ推進を行っている。

タスキグループでは、優先して取り組むべきマテリアリティとして、「環境負荷の低減」、「DXの推進によるサステナビリティの実現」、「多様な人材の活躍支援」、「健全な経営基盤の確立」の4つを特定しており、これらへの取り組みを通じて、持続可能な社会の実現とグループの持続的な成長及び企業価値の向上に努めている。

サステナビリティ委員会では、サステナビリティ活動の基本方針や中長期的な企業価値向上に影響を及ぼすマテリアリティについて審議を行い、マテリアリティに関する活動計画及び実施状況をモニタリングしている。取締役会は原則半期ごとにサステナビリティ委員会から進捗状況などの報告を受け、サステナビリティ関連の取り組みを監督するとともに、対応方針を決定している。

サステナビリティ推進体制



マテリアリティ

ESG区分	マテリアリティ	取組概要	SDGs項目
E	環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> ・CO2排出量削減 ・廃棄物削減 ・環境配慮サービスの提供 	 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに
			 11 住み続けられる まちづくりを
S	人的資本（「人財」）関連 ～多様な人財の活躍支援	<ul style="list-style-type: none"> ・クライアントへのサービス提供を通じた、不動産価値の見える化及び業務効率の向上 ・健康経営の促進 ・人権の尊重・ダイバーシティ&インクルージョン ・将来を担う人財の育成促進 	 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう
			 4 質の高い教育を みんなに
G	健全な経営基盤の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレート・ガバナンスの強化 ・コンプライアンスの徹底 	 5 ジェンダー平等を 実現しよう
			 8 働きがいも 経済成長も
			 16 平和と公正を すべての人に

② 人材育成

タスキグループは、不動産、建設を中心とした専門人財で構成されている。即戦力となる中途人材と創造性やチャレンジ精神を有する新卒者の採用を並行して進めており、新卒者に対しては、メンター制度のもとで1on1によるコミュニケーションを通して人材育成を図っている。また、グループ及び部署間の交流を促進することで、相互の専門性を高めている。

宅地建物取引士や建築士など業務に有用な資格の取得を支援しており、WEBセミナー・社内模試の実施や各種教材の配布などのほか、合格者に対する受験料の負担なども行っており、取得後は資格手当も支給している。

有資格者数

資格名称	タスキホールディングス	タスキ	新日本建物
宅地建物取引士	15	30	19
2級建築士	0	4	1
1級建築士	0	2	4
1級施工管理技士	0	8	5

(出所:タスキホールディングス提供資料)

③ 従業員の待遇改善及び職場環境の整備

タスキグループでは、業績の推移や物価上昇、経済環境の変化に応じて適切な昇給を実施するという基本方針のもと、社員の処遇改善に取り組んでおり、支給する賃金の水準は業界平均上回っている。今後もこれらの指標を重視しつつ、継続的な賃上げを実施していく。

賃金水準と賃上げ率

	タスキホールディングス		タスキ		新日本建物	
	平均賃金 (千円/月)	賃上げ率 (%)	平均賃金 (千円/月)	賃上げ率 (%)	平均賃金 (千円/月)	賃上げ率 (%)
2024年9月期	541.8	2.63	535.5	3.49	555.6	3.19
2025年9月期	580.7	1.64	581.0	1.33	564.1	1.54

(注) 決算賞与、残業手当、インセンティブ、昇格を含まない

(出所: タスキホールディングス提供資料)

安全な職場環境の維持・向上に努めており、これまでに労働災害は発生していない。具体的には、毎月産業医による職場巡視を実施し、健康面・安全面のリスクを早期に把握したうえで、産業医からの指摘事項や改善提案に対しては速やかに対応し、継続的な職場環境の改善につなげている。有給休暇の取得を促進するため、年間カレンダー上に「有給推奨日」を5日間設定し、計画的に休暇を取得しやすい環境を整備している。また、グループ人事総務部担当者が有給休暇の取得状況を確認し、未取得者や取得が少ない従業員に対しては個別に取得を促すなど、組織的な働きかけを行っている。また、障がい者採用については、障害者雇用促進法を遵守すべく採用を進めている。今後は採用計画等確定次第、KPIの設定を行う予定である。

有給休暇取得状況

	タスキホールディングス		タスキ		新日本建物	
	取得日数 (日/人)	取得率 (%)	取得日数 (日/人)	取得率 (%)	取得日数 (日/人)	取得率 (%)
2024年9月期	11.3	74.1	10.8	77.3	10.3	61.8
2025年9月期	11.7	75.1	10.6	75.5	10.8	63.4

(注) 出向者の実績は出向元企業において算出

(出所: タスキホールディングス提供資料)

勤務時間は、管理システムを活用して可視化しており、超過勤務のアラート表示や一定時間に及ぶ時間外労働を承認制とすることなどにより、時間外労働の削減を図っている。

月平均時間外労働時間

(時間/月)

	タスキホールディングス	タスキ	新日本建物
2024年9月期	25.9	14.1	25.1
2025年9月期	31.1	19.6	22.3

(注1) 出向者の実績は出向元企業において算出 (注2) 管理監督者を含む

(出所: タスキホールディングス提供資料)

タスキグループでは、多様な人財が最大限の能力を発揮できるよう、職員の健康増進を図っている。2025年8月に3社が健康保険組合連合会東京連合会が実施する健康優良企業「銀の認定」を取得し、2026年3月には、日本健康会議による「健康経営優良法人(中小規模法人)」の認定を受けた。今後は、「ネクストブライト1000¹」の認定に向けて、各種取り組みを進めていく。



(出所: タスキホールディングス提供資料)

女性が働きやすい職場づくりを進めており、母性健康管理休暇や時差出勤(妊娠中の通勤緩和措置)、短時間勤務などの制度を整備している。今後は、これらを通じて女性の入職を促すとともに、キャリアアップの充実化などを進め、厚生労働省が女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況を認定する「えるぼし認定」の取得を目指していく。

¹ 健康経営優良法人認定制度(中小規模法人部門)で認定された法人のうち上位501位から1500位まで位置する1,000社に与えられる称号であり、特に優良な健康経営を実践している企業が選定される。

④ 環境負荷低減

新日本建物では、手掛ける「ルネコート」において、資源負荷の少ない構造として注目される木造マンションの開発を進めており、再生可能な木材資源の活用や建築時のCO₂排出量の削減に貢献している。

「ルネサンスコート・プレミアムコート」では、建築物の省エネ性能を表示する第三者認証制度であるBELS（建築物省エネルギー性能表示制度）の認証を受けた建築物の採用を積極的に進めている。2023年には、集合住宅のZEH化（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）を進めるために経済産業省が導入している「ZEHデベロッパー」に登録しており、翌年には、グループ初となるZEH-M Oriented仕様の新築投資用IoTレジデンスを竣工している。

また、CO₂削減に向けた取り組みとして、タスキグループ全体でCO₂の可視化を行い削減に向けた計画策定を進めている。今後は、計画策定次第、KPIの設定を行う予定である。



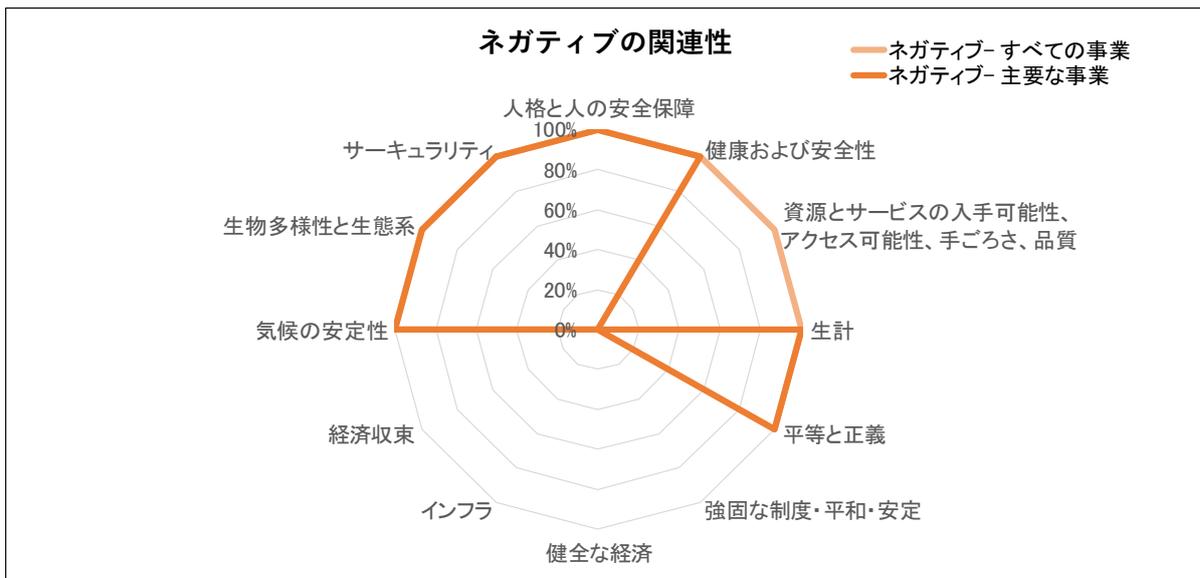
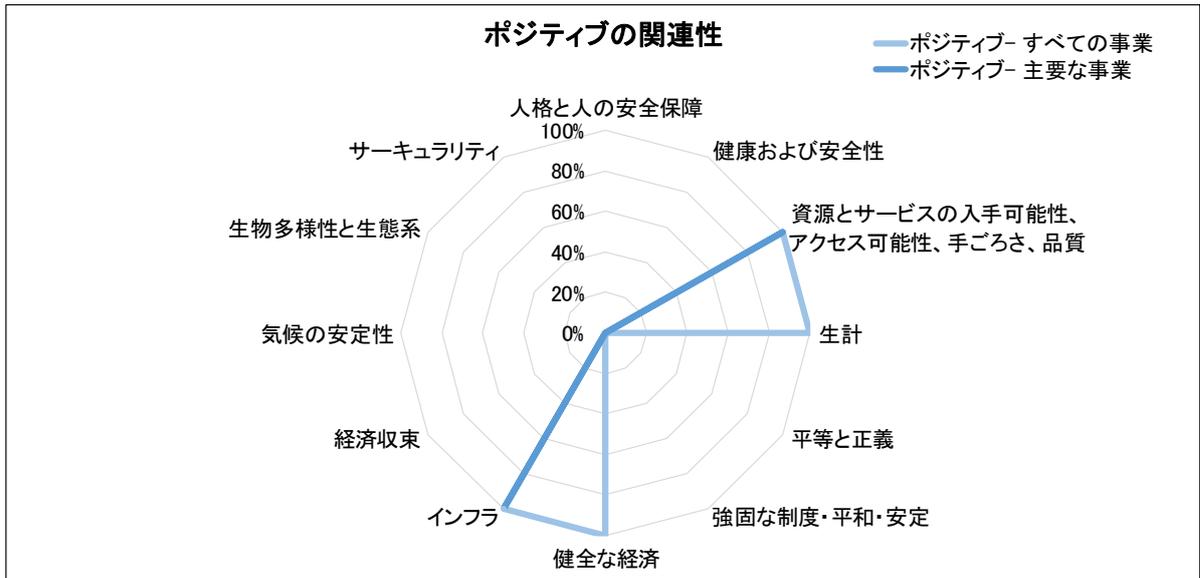
BELS認証取得物件

物件名	所在地	BELS認証ランク
ルネサンスコート東新宿	東京都新宿区余丁町	★★★★★
ルネサンスコート田端	東京都北区田端	★★★★★
ルネサンスコート文京白山	東京都文京区白山	★★★★★
ルネサンスコート東中野	東京都中野区東中野	★★★★★
ルネサンスコート大森本町	東京都大田区大森本町	★★★
ルネサンス西麻布プレミアムコート	東京都港区西麻布	★★
ルネサンスコート門前仲町	東京都江東区冬木	★★★
ルネサンス千駄ヶ谷プレミアムコート	東京都渋谷区千駄ヶ谷	★★★
ルネコート西大井	東京都品川区二葉	★★★
ルネコート羽田大鳥居	東京都大田区東糀谷	★★★
ルネサンスコート自由が丘Ⅱ（仮称）	東京都世田谷区奥沢	★★★
ルネコート大鳥居Ⅳ（仮称）	東京都大田区西糀谷	★★★

（出所：タスキホールディングス決算資料をもとに、ちばぎん総合研究所が作成）

2. 包括的なインパクト分析

事業活動に対する包括的分析を実施した。対象とした事業セグメントは、「建築物の建設業」である。



UNEP FIが提供する国際的な分析ツールでは、タスキホールディングスが属する業種のインパクトとして、「現代奴隷」(ネガティブ)、「自然災害」(ネガティブ)、「健康および安全性」(ネガティブ)、エネルギー(ポジティブ・ネガティブ)、「住居」(ポジティブ)、「文化と伝統」(ネガティブ)、「雇用」(ポジティブ)、「賃金」(ポジティブ・ネガティブ)、「社会的保護」(ネガティブ)、「民族・人種平等」(ネガティブ)、「その他の社会的弱者」(ネガティブ)、「零細・中小企業の繁栄」(ポジティブ)、「インフラ」(ポジティブ)、「気候の安定性」(ネガティブ)、「水域」(ネガティブ)、「大気」(ネガティブ)、「土壌」(ネガティブ)、「生物種」(ネガティブ)、「生息地」(ネガティブ)、「資源強度」(ネガティブ)、「廃棄物」(ネガティブ)が確認された。

インパクトエリア	インパクトトピック	既定値		修正	
		ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
人格と人の安全保障	紛争	0%	0%	0%	0%
	現代奴隷	0%	100%	0%	100%
	児童労働	0%	0%	0%	0%
	データプライバシー	0%	0%	0%	0%
	自然災害	0%	100%	0%	100%
健康および安全性	—	0%	100%	0%	100%
資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水	0%	0%	0%	0%
	食料	0%	0%	0%	0%
	エネルギー	100%	100%	100%	100%
	住居	100%	0%	100%	0%
	健康と衛生	0%	0%	0%	0%
	教育	0%	0%	0%	0%
	移動手段	0%	0%	0%	0%
	情報	0%	0%	0%	0%
	コネクティビティ	0%	0%	0%	0%
	文化と伝統	0%	100%	0%	100%
	ファイナンス	0%	0%	0%	0%
生計	雇用	100%	0%	100%	0%
	賃金	100%	100%	100%	100%
	社会的保護	0%	100%	0%	100%
平等と正義	ジェンダー平等	0%	0%	0%	0%
	民族・人種平等	0%	100%	0%	100%
	年齢差別	0%	0%	0%	0%
	その他の社会的弱者	0%	100%	0%	100%
強固な制度・平和・安定	法の支配	0%	0%	0%	0%
	市民的自由	0%	0%	0%	0%
健全な経済	セクターの多様性	0%	0%	0%	0%
	零細・中小企業の繁栄	100%	0%	100%	0%
インフラ	—	100%	0%	100%	0%
経済収束	—	0%	0%	0%	0%
気候の安定性	—	0%	100%	0%	100%
生物多様性と生態系	水域	0%	100%	0%	100%
	大気	0%	100%	0%	100%
	土壌	0%	100%	0%	100%
	生物種	0%	100%	0%	100%
	生息地	0%	100%	0%	100%
サーキュラリティ	資源強度	0%	100%	0%	100%
	廃棄物	0%	100%	0%	100%

(出所:UNEP FI分析ツールをもとに、ちばぎん総合研究所が作成)

- 追加したインパクト
- 特定しないインパクト
- KPIを設定しないインパクト

以下のインパクトについて、修正を行った。

○追加したインパクト

- ・女性が働きやすく、能力を発揮できる職場環境を整備し、管理職への登用など女性の活躍を促進していくことから、「ジェンダー平等」のネガティブ・インパクトを追加した。
- ・「ZEH-M Oriented」仕様の省エネルギー性能のマンションを供給するなど環境負荷の軽減に取り組んでいることから、「気候の安定性」のポジティブ・インパクトを追加した。
- ・リノベーション物件の販売にも取り組んでいることから、「資源強度」、「廃棄物」のポジティブ・インパクトを追加した。

○特定しないインパクト

- ・建物の施工などの委託先において、労働者の意思に反して労働を強制するような事実はないことから、「現代奴隷」はネガティブ・インパクトとして特定していない。
- ・不動産の開発事業を行うにあたり、自然災害の誘発をもたらすような事実はないことから、「自然災害」はネガティブ・インパクトとして特定していない。
- ・事業活動においてエネルギーへのアクセスを阻害する要因に対する取り組みを行っていないことから、「エネルギー」はネガティブ・インパクトとして特定していない。
- ・文化遺産の破壊につながるような不動産開発は行っていないことから、「文化と伝統」はネガティブ・インパクトとして特定していない。
- ・業界平均を上回る水準の賃金を支給しており、今後も持続的な賃上げの実施を予定していること、また不規則な収入ではないことから、「賃金」はネガティブ・インパクトとして特定していない。
- ・外国人を雇用するにあたり、日本人との間に採用条件や労働環境に関する差はなく、これまでに人権侵害等の被害を起こす事象は発生していないことから、「民族・人種平等」はネガティブ・インパクトとして特定していない。
- ・不動産開発事業が設計事業者などの中小企業の成長に貢献する側面はあるものの、直接的に大きな影響を与えていないことから、「零細・中小企業の繁栄」はポジティブ・インパクトとして特定していない。
- ・道路や通信、水道、電気などの公共インフラの整備事業を行っていないことから、「インフラ」はポジティブ・インパクトとして特定していない。

○KPIを設定しないインパクト

- ・福利厚生制度の充実化が図られており、資格取得にかかる費用を会社負担として従業員の資格取得を支援する取り組みなども実施していることから、「社会的保護」はネガティブ・インパクトとして特定しているが、KPIは設定していない。
- ・障がい者の特性に応じた業務の切り出しや職場環境の整備に努めていること、障害者雇用促進を遵守すべく採用を進めていることから、「その他の社会的弱者」はネガティブ・インパクトとして特定しているが、KPIは設定していない。
- ・CO₂の排出量を抑制するため、社内での省エネ・節電を励行している。また、CO₂の可視化を行

い、削減に向けた計画策定を進めていることより、「気候の安定性」はネガティブ・インパクトとしては特定するがK P Iは設定していない。

- ・不動産開発に伴って発生する汚水処理について適切な処理を行い、環境負荷低減を図っており、今後も継続していくことから、「水域」はネガティブ・インパクトとして特定しているが、K P Iは設定していない。
- ・建築資材について環境負荷やシックハウス症候群などに考慮して選定しており、空気の質の低下につながるような事象は発生していない。今後もこうした取り組みを継続することから、「大気」はネガティブ・インパクトとして特定しているが、K P Iは設定していない。
- ・土壌汚染を引き起こす開発行為は行っておらず、生物種や生態系の保全に悪影響を与える可能性が低いことから、「土壌」、「生物種」、「生息地」はネガティブ・インパクトとして特定しているが、K P Iは設定していない。
- ・建築現場では、必要となる資材の種類や量を十分把握して仕入れるなど廃棄資材の低減に努めている。また、それでも排出される廃棄物は外部リサイクル事業者に委託するなど適正に処理している。オフィスでは、業務のデジタル化を進めるなどペーパーレス化の取り組みを推進している。今後もこうした取り組みを進めていくことから、「資源強度」、「廃棄物」はネガティブ・インパクトとして特定しているが、K P Iは設定していない。

3. インパクトの拡大・軽減に向けた取り組みとKPIの設定

今回特定されたインパクトの増大・緩和に向けて、タスキホールディングスは以下の取り組み方針を定め、それぞれにKPIを設定した。

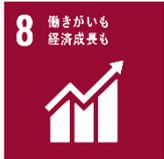
インパクトカテゴリ	インパクトエリア	インパクトトピック	インパクト区分	取り組み内容	KPI・目標
社会	健康および安全性	健康および安全性	ネガティブ・インパクト	労働環境整備	<p>【対象】タスキホールディングス、タスキ、新日本建物</p> <p>①2029年9月期までに時間外労働時間を次の水準まで削減する。 タスキホールディングス: 26.1時間/月 タスキ: 14.6時間/月 新日本建物: 17.3時間/月</p> <p>②2029年9月期までに健康経営優良法人(ネクストプライト1000)の認定を取得し、その後は継続していく。</p>
社会	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	住居	ポジティブ・インパクト	住宅供給	<p>【対象】タスキ、新日本建物</p> <p>2028年9月期までに住宅部門の売上高を次の水準以上とする。 タスキ: 27,300百万円 新日本建物: 15,400百万円</p>
社会	生計	賃金	ポジティブ・インパクト	労働環境整備	<p>【対象】タスキホールディングス、タスキ、新日本建物</p> <p>2027年9月期より次の水準の賃上げを実施する。 2027年9月期: 2.0% 2028年9月期: 3.0% 2029年9月期: 4.0%</p>
社会	平等と正義	ジェンダー平等	ネガティブ・インパクト	ダイバーシティ経営	<p>【対象】タスキホールディングス、タスキ、新日本建物</p> <p>2029年9月期までにえるぼし認定を取得し、その後は継続していく。</p>

※設定したKPIのうち、目標年度までに達成したものは再度目標を設定する。

インパクトエリア	健康および安全性
インパクトトピック	健康および安全性
インパクト区分	ネガティブ・インパクト
取り組み内容	労働環境整備
KPI	<p>【対象】タスキホールディングス、タスキ、新日本建物</p> <p>①2029年9月期までに時間外労働時間を次の水準まで削減する。 タスキホールディングス：26.1時間/月（2025年9月期実績：31.1時間/月） タスキ：14.6時間/月（2025年9月期実績：19.6時間/月） 新日本建物：17.3時間/月（2025年9月期実績：22.3時間/月）</p> <p>②2029年9月期までに健康経営優良法人（ネクストブライト1000）の認定を取得し、その後は継続していく。</p>
対応するSDGs	 

インパクトエリア	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質
インパクトトピック	住居
インパクト区分	ポジティブ・インパクト
取り組み内容	住宅供給
KPI	<p>【対象】タスキ、新日本建物</p> <p>2028年9月期までに住宅部門の売上高を次の水準以上とする。 タスキ：27,300百万円 新日本建物：15,400百万円</p>
対応するSDGs	

インパクトエリア	生計
インパクトトピック	賃金
インパクト区分	ポジティブ・インパクト
取り組み内容	労働環境整備
KPI	<p>【対象】タスキホールディングス、タスキ、新日本建物</p> <p>2027年9月期より次の水準の賃上げを実施する。</p> <p>2027年9月期：2.0%</p> <p>2028年9月期：3.0%</p> <p>2029年9月期：4.0%</p>
対応するSDGs	

インパクトエリア	平等と正義
インパクトトピック	ジェンダー平等
インパクト区分	ネガティブ・インパクト
取り組み内容	ダイバーシティ経営
KPI	<p>【対象】タスキホールディングス、タスキ、新日本建物</p> <p>2029年9月期までにえるぼし認定を取得し、その後は継続していく。</p>
対応するSDGs	 

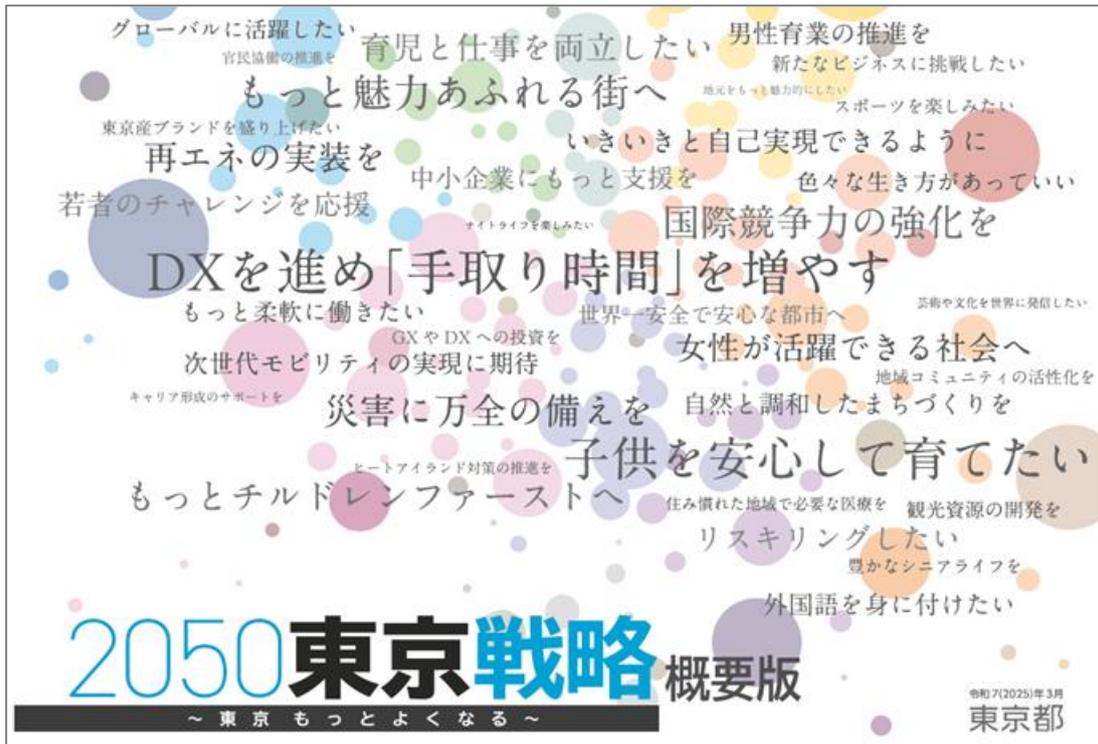
ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるタスキホールディングスの取り組みは、SDGsの17のゴールと169のターゲットに以下のように関連している。

インパクト エリア	インパクト トピック	対応するSDGsとゴール		
健康および 安全性	健康および 安全性	 3 すべての人に 健康と福祉を	 8 働きがいの 経済成長も	3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。
資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	住居	 11 住み続けられる まちづくりを		11.1 2030年までに、全ての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。
生計	賃金	 8 働きがいの 経済成長も		8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。
平等と正義	ジェンダー平等	 8 働きがいの 経済成長も	 10 人や国の不平等をなくそう	8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。
				10.2 2031年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。

4. 地域課題との関連性

東京都は、都政の羅針盤となる新たな総合計画として、2025年3月に「2050東京戦略」を打ち出し、2050年代の目指す姿（ビジョン）と、その実現に向けて2035年までに取り組むべき28の戦略を策定した。

タスキホールディングスの事業活動やポジティブ・インパクト・ファイナンスに関わる取り組みは、東京都が目指す「女性活躍」、「まちづくり・住まい」、「ゼロエミッション」などの政策目標の実現に貢献する。



ビジョンと達成に向けた政策の方向性

戦略	2050年代のビジョン	2035年に向けた政策の方向性
05 女性活躍	誰もが自らの生き方や性別にとらわれず選択できる社会	<ul style="list-style-type: none"> 世界から大きく立ち後れる経済の分野や意思決定の場での女性活躍を強化 ライフステージを通じて、誰もが持てる力を存分に発揮できる環境を実現
17 まちづくり・住まい	日本の成長を牽引し、人がいきいきと輝く都市・東京	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯をはじめ誰もが安心して生活できる住まいの確保 最先端技術や新たなライフスタイルで未来を切り拓くまちづくり
20 ゼロエミッション	脱炭素社会を実現し、世界のネットゼロ達成に大きく貢献	気候変動への影響を最小限に抑えるため、あらゆる分野で適応策を推進

(出所:『2050東京戦略』をもとに、ちばぎん総合研究所が作成)

5. 管理体制

(1) タスキホールディングスにおけるサステナビリティ管理体制

タスキホールディングスでは、P I 評価に取り組むにあたり、代表取締役の柏村 雄氏を統括責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、柏村代表取締役を最高責任者とし、プロジェクト・リーダーである田嶋人事総務部長を中心として、全従業員が一丸となってK P I の達成に向けた活動を推進していく。

(統括責任者) 代表取締役 柏村 雄

(プロジェクト・リーダー) 執行役員グループ人事総務部長 田嶋 友和

(プロジェクト・メンバー) グループ人事総務部課長 一番ヶ瀬 遼

(2) 千葉銀行によるモニタリング

本P I 評価で設定したK P I の進捗状況については、タスキホールディングス、千葉銀行、ちばぎん総合研究所の担当者が年に1回以上、定期的な場を設けて情報共有する。

また、P I 評価の評価書の有効期限やP I 評価の内容が更新されるときなどもモニタリングを実施する。なおP I 評価の有効期限は、「P I 評価書の納品後3年間」または「P I 評価書納品後に取り組んだ個別P I F の融資期限」のいずれか遅い方までとする。

本評価書に関する説明

1. 本評価書は、ちばぎん総合研究所が、千葉銀行から委託を受けて実施したもので、ちばぎん総合研究所が千葉銀行に対して提出するものです。
2. ちばぎん総合研究所は、依頼者である千葉銀行及び千葉銀行がPI評価を実行するうえで、タスキホールディングスから提供された情報やタスキホールディングスへのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況の評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果・見通しなどを保証するものではありません。
3. ちばぎん総合研究所が本評価に用いた情報は、信頼できるものと判断したものではあるものの、その正確性などについて独自に検証しているわけではありません。ちばぎん総合研究所はこれらの情報の正確性、適時性、完全性、適合性その他一切の事項について、何ら表明または保証するものではありません。
4. 本評価は、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させて行っております。

ちばぎん総合研究所 会社概要

社名 株式会社ちばぎん総合研究所
代表者 取締役社長 前田 栄治
所在地 〒261-0023
千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目10番地2
設立 1990年2月28日
資本金 150百万円
株主 株式会社千葉銀行
TEL 043-351-7430
FAX 043-351-7440